

## 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果 沖縄県の概要

### 本資料について

この資料は、平成 22 年国勢調査の調査票を集計した産業等基本集計結果（平成 24 年 4 月 24 日総務省統計局公表）を基に、沖縄県の概要をまとめたものである。

産業等基本集計では、全ての調査票を用いて市区町村別の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計している。

### 結果の要点

#### 労働力状態

- ・ 労働力率は男性が 0.2 ポイント低下、女性は 2.9 ポイント上昇した。
- ・ 女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇した。

#### 従業上の地位

- ・ 就業者のうち、「雇用者」の割合が上昇し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下した。
- ・ 雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く 7 割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約 5 割となった。

#### 産業

- ・ 第 3 次産業就業者の割合が 2.1 ポイント上昇した。
- ・ 就業者の割合は「卸売業、小売業」が 14.9% と最も高く、「医療、福祉」が 1.4 ポイント上昇と最も上昇している。

#### 学歴

- ・ 「大学・大学院」の割合が 4 ポイント上昇し 15% を超えた。

#### 夫婦の労働力状態

- ・ 夫妻ともに「就業者」の世帯は 116,054 世帯、夫婦のいる一般世帯数の 44.4%

#### 外国人就業者数

- ・ 「アメリカ」の割合が 28.3% と最も高い。

## 目 次

用語の解説	1
1 労働力状態	2
2 従業上の地位	6
3 産業	7
4 市町村の産業	9
5 学歴	10
6 夫婦の労働力状態	11
7 外国人就業者数	12

付表1 労働力状態、男女別15歳以上人口 - 県、市町村(平成22年)

付表2 産業(大分類)、15歳以上就業者数 - 県、市町村(平成22年)

付表3 産業(大分類)、15歳以上就業者の割合 - 県、市町村(平成22年)

参考1 労働力状態、男女別15歳以上人口 - 県、市町村(平成17年)

参考2 産業(大分類)、15歳以上就業者数 - 県、市町村(平成17年)

## 利用上の注意

- 1 平成17年以前の人口及び世帯数は、国勢調査の確定値を用いている。ただし、平成17年の「就業者数」については、新産業分類特別集計結果(日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月)に伴う組み替え集計結果)による。
- 2 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。そのため、割合を示す数値は、四捨五入のため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 産業等基本集計の詳細な結果については、総務省統計局ホームページに掲載されている。

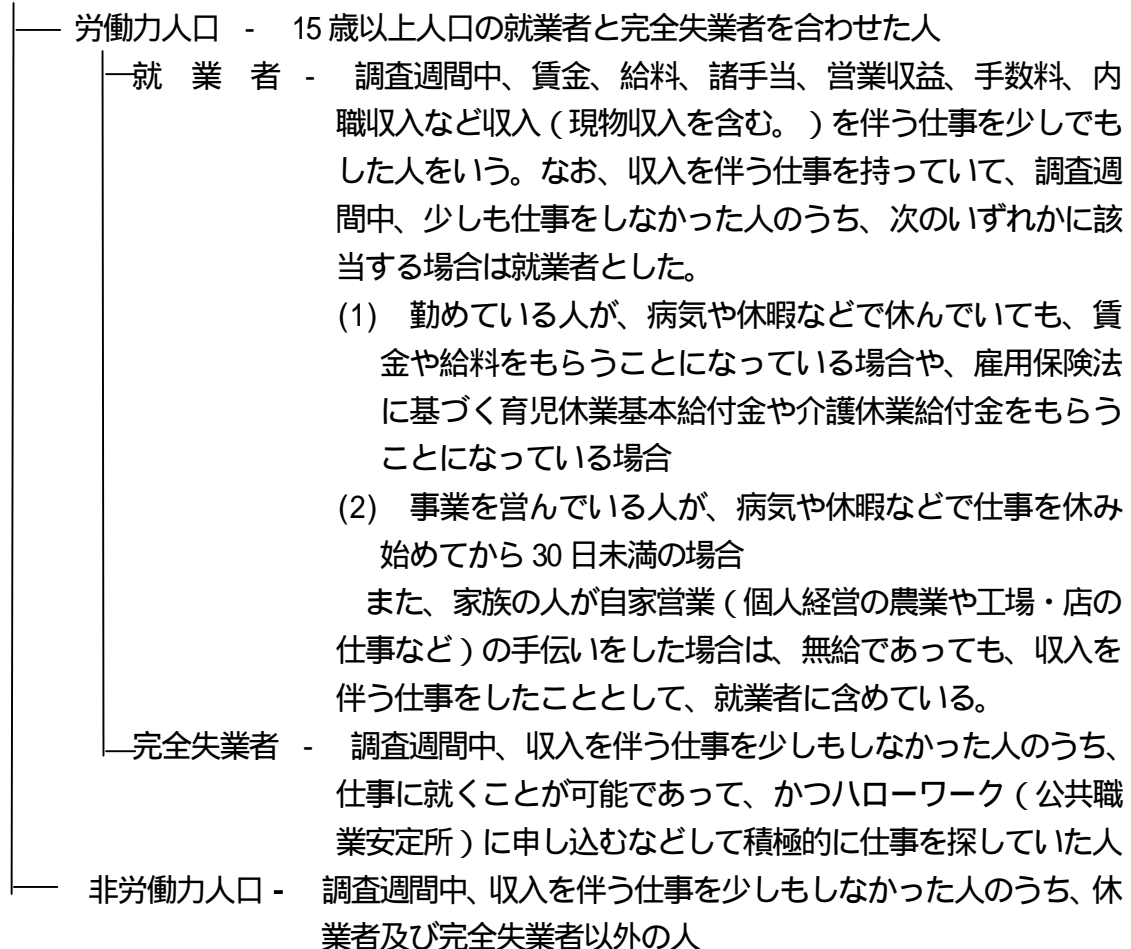
URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

## 用語の解説

### 労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。

#### 15歳以上人口



### 産業

産業は、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類した。なお、仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によった。国勢調査に用いている産業分類は、平成19年11月に改定された日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成されたもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

さらに詳しい用語の説明については、総務省統計局ホームページを参照

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

## 1 労働力状態

労働力率は男性が0.2ポイント低下、女性は2.9ポイント上昇した。

沖縄県の15歳以上人口1,138,467人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は650,307人で、前回調査の平成17年に比べ14,458人、2.3%増加している。男女別にみると、男性は373,383人、女性は276,924人で、平成17年に比べ男性は0.7%、女性は4.5%それぞれ増加している。

労働力率は61.6%で、平成17年に比べ1.5ポイント上昇している。また、男性の労働力率は72.8%、女性の労働力率は51.0%で、平成17年に比べ男性は0.2ポイント低下、女性は2.9ポイント上昇している。

（注）労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう

（万人） 図1-1 男女別労働力人口の推移 - 沖縄（昭和55年～平成22年）

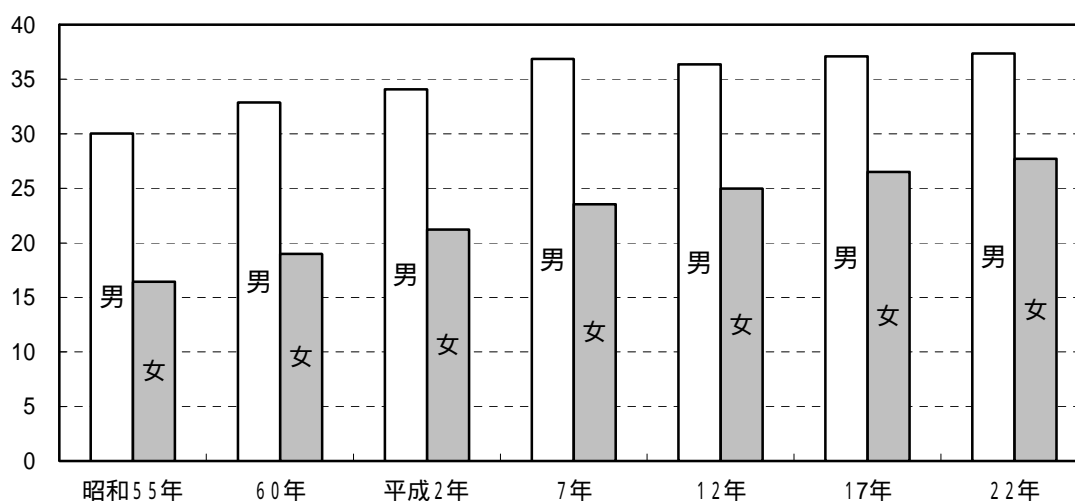


図1-2 男女別労働力率の推移 - 沖縄（昭和55年～平成22年）

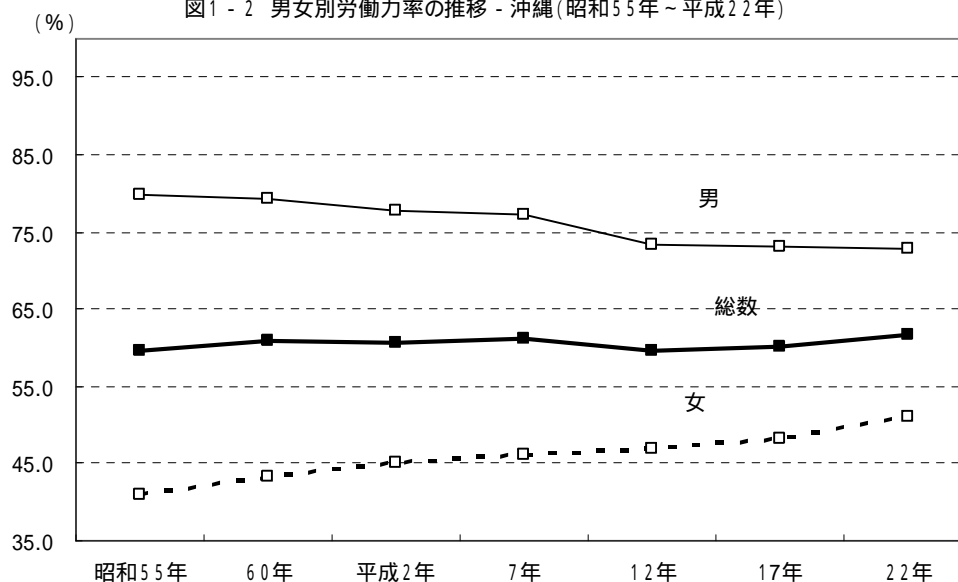


表1 - 1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移  
- 沖縄(昭和55年～平成22年)

男女、年次	15歳以上人口(人)					労働力率 2) (%)	前回との差 (ポイント)
	総数 1)	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳		
総数							
昭和 55年	779,993	464,374	428,729	313,857	1,762	59.7	-
60年	856,066	518,119	478,576	334,650	3,297	60.8	1.1
平成 2年	914,369	552,719	509,900	357,357	4,293	60.7	0.0
7年	991,319	603,639	541,693	382,774	4,906	61.2	0.5
12年	1,044,383	613,002	555,562	414,255	17,126	59.7	1.5
3) 17年	1,106,943	635,849	559,649	422,417	48,677	60.1	0.4
22年	1,138,467	650,307	578,638	405,186	82,974	61.6	1.5
男							
昭和 55年	376,772	300,122	274,989	76,037	613	79.8	-
60年	415,981	328,397	301,205	85,857	1,727	79.3	0.5
平成 2年	440,884	340,698	310,842	97,705	2,481	77.7	1.6
7年	480,331	368,426	326,697	109,201	2,704	77.1	0.6
12年	507,318	363,443	326,141	133,223	10,652	73.2	4.0
3) 17年	537,783	370,851	321,084	136,975	29,957	73.0	0.1
22年	552,908	373,383	324,552	139,419	40,106	72.8	0.2
女							
昭和 55年	403,221	164,252	153,740	237,820	1,149	40.9	-
60年	440,085	189,722	177,371	248,793	1,570	43.3	2.4
平成 2年	473,485	212,021	199,058	259,652	1,812	45.0	1.7
7年	510,988	235,213	214,996	273,573	2,202	46.2	1.3
12年	537,065	249,559	229,421	281,032	6,474	47.0	0.8
3) 17年	569,160	264,998	238,565	285,442	18,720	48.1	1.1
22年	585,559	276,924	254,086	265,767	42,868	51.0	2.9

1) は労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力率(%) = 労働力人口 / 15歳以上人口(労働状態「不詳」を除く。) × 100

3) 平成17年の就業者数は、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

表1 - 2 男女別労働力人口の増減率の推移  
- 沖縄(昭和55年～平成22年)

年次	労働力人口の増減(%)		
	総数	男	女
昭和55年～60年	11.6	9.4	15.5
60年～平成2年	6.7	3.7	11.8
平成2年～7年	9.2	8.1	10.9
7年～12年	1.6	1.4	6.1
12年～17年	3.7	2.0	6.2
17年～22年	2.3	0.7	4.5

女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇した。

平成 22 年の男女別労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男性は 25 歳から 59 歳までの各年齢階級が 89%以上と高くなっている。また、女性は 20 歳から 54 歳までの各年齢階級が 68%以上となっており、特に 25～29 歳が 78.5%と高い。平成 17 年と比べると、女性は 15～19 歳を除く各年齢階級で上昇している。また、60～64 歳では、男性は 63.1%から 72.1%に、女性は 33.8%から 43.2%にそれぞれ上昇している。

図 1 - 3 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率 - 沖縄（平成 2 年～ 2 2 年）

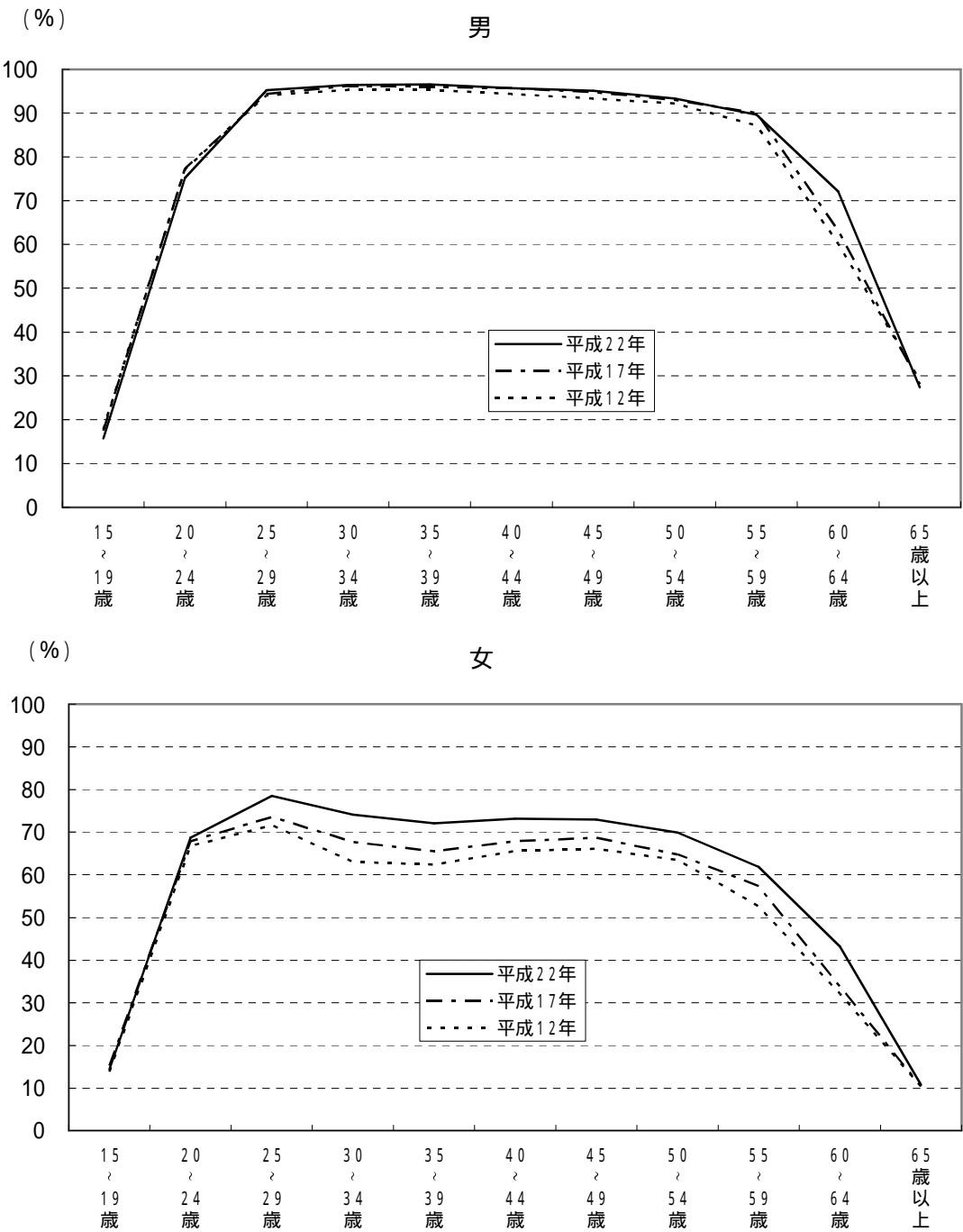


表1 - 3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移 - 沖縄(平成2年～22年)

男女・年齢	労働力率(%)					平成17年と 22年の差 (ポイント)
	平成2年	7年	12年	17年	22年	
男	77.7	77.1	73.2	73.0	72.8	0.2
15～19歳	19.1	19.2	17.8	17.5	15.7	1.7
20～24	77.9	78.7	77.1	77.3	75.2	2.2
25～29	96.6	95.5	94.1	94.4	95.2	0.7
30～34	97.4	97.0	95.3	96.2	96.4	0.3
35～39	97.0	96.9	95.3	96.0	96.5	0.5
40～44	96.9	96.3	94.4	95.7	95.7	0.0
45～49	96.2	96.1	93.3	94.8	95.1	0.4
50～54	94.4	94.5	92.2	93.0	93.3	0.3
55～59	90.4	90.4	87.2	90.0	89.6	0.4
60～64	73.9	70.0	60.1	63.1	72.1	9.0
65歳以上	34.8	36.1	29.0	28.1	27.4	0.7
女	45.0	46.2	47.0	48.1	51.0	2.9
15～19歳	13.8	13.5	13.8	15.2	14.4	0.9
20～24	70.6	68.4	66.8	67.9	68.7	0.9
25～29	63.4	67.5	71.6	73.6	78.5	4.9
30～34	55.3	58.2	63.0	67.7	74.1	6.4
35～39	58.7	59.6	62.4	65.5	72.1	6.6
40～44	63.5	63.9	65.6	67.9	73.1	5.2
45～49	61.7	65.4	66.1	68.7	72.9	4.2
50～54	54.5	59.3	63.5	64.8	69.9	5.1
55～59	45.9	48.6	52.6	57.3	61.9	4.5
60～64	31.7	32.0	32.1	33.8	43.2	9.5
65歳以上	10.5	11.1	10.3	10.4	10.8	0.4

## 2 従業上の地位

就業者のうち、「雇用人」の割合が上昇し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下した。

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用人（「役員」を含む。）は456,545人（就業者数の84.2%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は66,339人（同12.2%）、家族従業者は19,260人（同3.6%）となっている。これを平成17年の割合と比べると、雇用人は2.1ポイント上昇しているのに対し、自営業主は1.5ポイント、家族従業者は0.6ポイントそれぞれ低下している。

表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数 - 沖縄(平成17年, 22年)

従業上の地位、 男女	就業者数(人)		割合(%) 4)		前回とのポ イント差
	平成22年	平成17年 5)	平成22年	平成17年	
総数 1)	578,638	559,649	100.0	100.0	
雇用人 2)	456,545	459,382	84.2	82.1	2.1
自営業主 3)	66,339	77,144	12.2	13.8	1.5
家族従業者	19,260	23,096	3.6	4.1	0.6
男 1)	324,552	321,084	100.0	100.0	
雇用人 2)	247,328	257,401	81.5	80.2	1.4
自営業主 3)	50,552	58,131	16.7	18.1	1.4
家族従業者	5,434	5,543	1.8	1.7	0.1
女 1)	254,086	238,565	100.0	100.0	
雇用人 2)	209,217	201,981	87.6	84.7	2.9
自営業主 3)	15,787	19,013	6.6	8.0	1.4
家族従業者	13,826	17,553	5.8	7.4	1.6

1)従業上の地位「不詳」を含む。 2)「役員」を含む。 3)「家庭内職者」を含む。

4)割合の計算の際に、分母から不詳を除いている。

5)平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

雇用人のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く7割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割となっている。

雇用人（「役員」を除く。）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用人の61.0%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.8%、「パート・アルバイト・その他」が36.1%となっている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用人の75.8%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用人の52.1%と最も高くなっている。

表2-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用人数 - 沖縄(平成22年)

男女、総数	実数(人)				割合(%)			
	雇用人	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ アルバイト・ その他	雇用人	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ アルバイト・ その他
総数	437,906	267,313	12,449	158,144	100.0	61.0	2.8	36.1
男	232,303	176,088	5,139	51,076	100.0	75.8	2.2	22.0
女	205,603	91,225	7,310	107,068	100.0	44.4	3.6	52.1

注) 雇用人について、平成22年は表の3つの雇用形態を調査。



### 3 産業

第3次産業就業者の割合が2.1ポイント上昇した。

産業3部門別の15歳以上就業者数の割合をみると、第1次産業は5.4%(28,713人)、第2次産業は15.4%(81,142人)、第3次産業は79.2%(418,321人)となっており、平成17年と比べると、第3次産業の割合が2.1ポイント上昇している。

図3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者の割合 - 沖縄(平成17年, 22年)

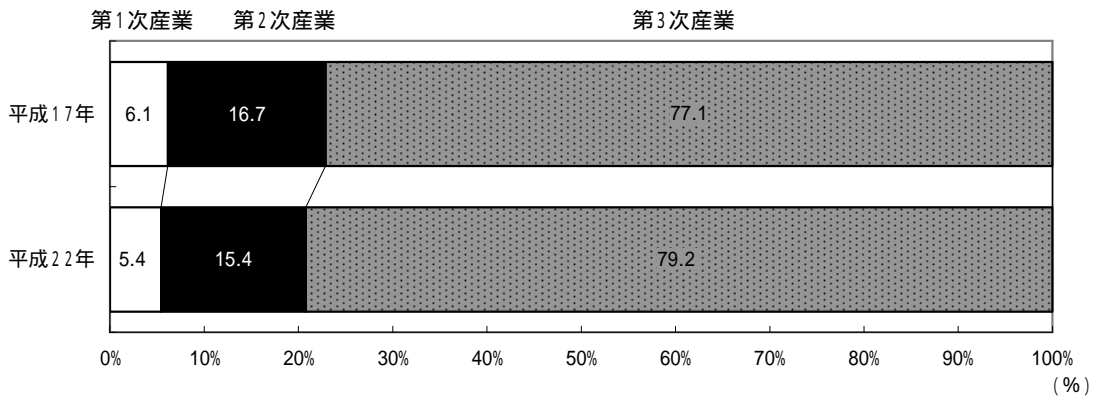


表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数 - 沖縄(平成17年, 平成22年)

年次	就業者数(人)				割合(%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
2) 平成17年	559,649	33,879	92,209	424,843	100.0	6.1	16.7	77.1
平成22年	578,638	28,713	81,142	418,321	100.0	5.4	15.4	79.2

1)「分類不能の産業」を含む。

2)平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

産業3部門の区分は次のとおり。なお、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

第1次産業.....「A 農業、林業」、「B 漁業」

第2次産業.....「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」

第3次産業.....「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「I 卸売業、小売業」

「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」

「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」

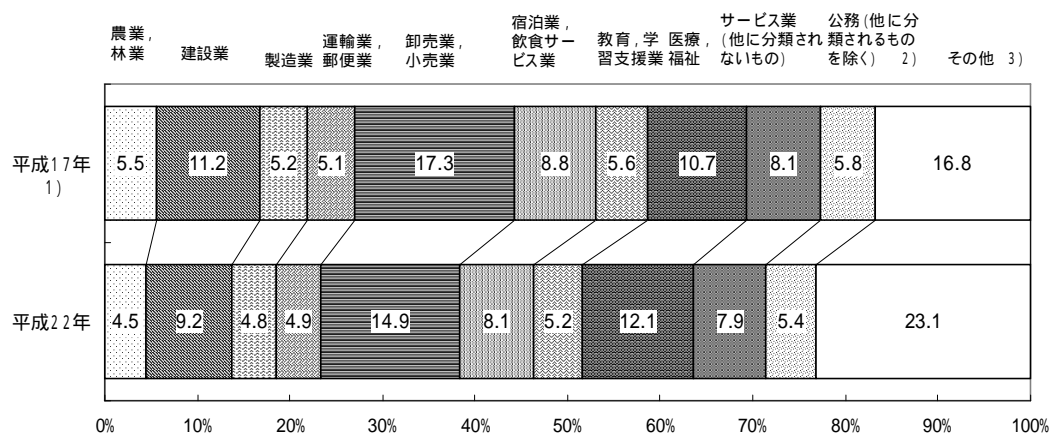
「Q 複合サービス事業」、「R サービス業(他に分類されないもの)」、「S 公務(他に分類されるものを除く)」

就業者の割合は「卸売業、小売業」が14.9%と最も高く、「医療、福祉」が1.4ポイント上昇と最も上昇している。

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が14.9%(86,419人)と最も高く、次いで「医療、福祉」が12.1%(70,223人)、「建設業」が9.2%(53,090人)、「宿泊業、飲食サービス業」が8.1%(46,797人)などとなっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.4ポイント上昇と最も上昇している。一方、「卸売業、小売業」が2.4ポイント低下と最も低下しており、次いで「建設業」が2.0ポイント低下、「農業・林業」が1.0ポイント低下などとなっている。

図3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 - 沖縄(平成17年, 22年)



1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

2) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業, 及び「分類不能の産業」である。

3) 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は1万2449人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

表3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者数 - 沖縄(平成17年, 22年)

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人)		増減率(%)		割合(%) <sup>2)</sup>		平成17年と22年の差(ポイント)
	平成22年	平成17年(1)	平成17~22年	平成17~22年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
総数	578,638	559,649	18,989		3.4		100.0	100.0	0.0
A 農業, 林業	25,981	30,829	4,848		15.7		4.5	5.5	1.0
B 漁業	2,732	3,050	318		10.4		0.5	0.5	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	246	305	59		19.3		0.0	0.1	0.1
D 建設業	53,090	62,826	9,736		15.5		9.2	11.2	2.0
E 製造業	27,806	29,078	1,272		4.4		4.8	5.2	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,099	3,249	150		4.6		0.5	0.6	0.1
G 情報通信業	11,490	10,571	919		8.7		2.0	1.9	0.1
H 運輸業, 郵便業	28,148	28,285	137		0.5		4.9	5.1	0.2
I 卸売業, 小売業	86,419	96,697	10,278		10.6		14.9	17.3	2.4
J 金融業, 保険業	11,215	11,328	113		1.0		1.9	2.0	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	10,843	10,460	383		3.7		1.9	1.9	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	15,915	15,336	579		3.8		2.8	2.7	0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	46,797	49,292	2,495		5.1		8.1	8.8	0.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	23,517	24,796	1,279		5.2		4.1	4.4	0.3
O 教育, 学習支援業	29,884	31,072	1,188		3.8		5.2	5.6	0.4
P 医療, 福祉	70,223	59,908	10,315		17.2		12.1	10.7	1.4
Q 複合サービス事業	3,831	6,061	2,230		36.8		0.7	1.1	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	45,570	45,172	398		0.9		7.9	8.1	0.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,370	32,616	1,246		3.8		5.4	5.8	0.4
T 分類不能の産業	50,462	8,718	41,744		478.8		8.7	1.6	7.1
(再掲)									
A-B 第1次産業	28,713	33,879	5,166		15.2		5.4	6.1	0.7
C-E 第2次産業	81,142	92,209	11,067		12.0		15.4	16.7	1.3
F-S 第3次産業	418,321	424,843	6,522		1.5		79.2	77.1	2.1

1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

2) 割合の計算の際には、分母から「分類不能の産業」を除いている。

#### 4 市町村の産業

産業3部門別の就業者の割合を市町村別にみると、第1次産業は、多良間村が45.5%と最も高く、次いで東村が43.9%、伊江村が37.7%となっている。第2次産業は、北大東村が40.9%と最も高く、次いで南大東村が31.2%、伊是名村が21.2%となっている。第3次産業は、座間味村が92.6%と最も高く、次いで那覇市が87.9%、渡嘉敷村が85.4%となっている。

表4 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 上位3市町村(平成22年)

産業(大分類)	第1位	第2位	第3位
<b>第1次産業 1)</b>	<b>多良間村</b> (45.5%)	<b>東村</b> (43.9%)	<b>伊江村</b> (37.7%)
農業, 林業	多良間村 (44.7%)	東村 (41.1%)	伊江村 (34.8%)
漁業	渡名喜村 (14.4%)	伊平屋村 (5.6%)	伊是名村 (4.5%)
<b>第2次産業 1)</b>	<b>北大東村</b> (40.9%)	<b>南大東村</b> (31.2%)	<b>伊是名村</b> (21.2%)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	粟国村 (0.3%)	南大東村 (0.2%)	名護市 (0.2%)
建設業	北大東村 (34.2%)	南大東村 (22.8%)	渡名喜村 (14.8%)
製造業	与那国町 (11.9%)	南大東村 (8.2%)	伊是名村 (7.5%)
<b>第3次産業 1)</b>	<b>座間味村</b> (92.6%)	<b>那覇市</b> (87.9%)	<b>渡嘉敷村</b> (85.4%)
電気・ガス・熱供給・水道業	渡名喜村 (2.6%)	粟国村 (2.1%)	北大東村 (1.3%)
情報通信業	那覇市 (3.1%)	浦添市 (3.1%)	宜野湾市 (2.5%)
運輸業, 郵便業	竹富町 (8.8%)	粟国村 (7.6%)	糸満市 (7.3%)
卸売業, 小売業	与那原町 (17.7%)	浦添市 (17.5%)	宜野湾市 (16.8%)
金融業, 保険業	那覇市 (3.2%)	浦添市 (2.7%)	豊見城市 (2.5%)
不動産業, 物品賃貸業	伊平屋村 (3.1%)	那覇市 (2.7%)	北谷町 (2.4%)
学術研究, 専門・技術サービス業	浦添市 (3.5%)	那覇市 (3.4%)	宜野湾市 (3.2%)
宿泊業, 飲食サービス業	渡嘉敷村 (32.6%)	座間味村 (28.7%)	竹富町 (27.6%)
生活関連サービス業, 娯楽業	座間味村 (21.6%)	竹富町 (8.0%)	恩納村 (6.8%)
教育, 学習支援業	渡嘉敷村 (15.5%)	座間味村 (11.5%)	粟国村 (9.5%)
医療, 福祉	南風原町 (15.5%)	与那原町 (15.4%)	宜野座村 (15.4%)
複合サービス事業	伊是名村 (5.4%)	北大東村 (4.4%)	伊平屋村 (4.4%)
サービス業(他に分類されないもの)	北谷町 (12.9%)	嘉手納町 (12.6%)	読谷村 (11.4%)
公務(他に分類されるものを除く)	渡名喜村 (19.2%)	粟国村 (15.2%)	伊平屋村 (12.2%)
<b>分類不能の産業</b>	<b>那覇市</b> (12.5%)	<b>沖縄市</b> (11.7%)	<b>宜野湾市</b> (10.4%)

1) 割合の計算の際に、分母から「分類不能の産業」を除いている。

## 5 学歴

「大学・大学院」の割合が4.0ポイント増加し15%を超えた。

15歳以上人口(1,138,467人)のうち、在学者を除く卒業者は1,038,384人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が397,756人(卒業者の45.8%)と最も多く、次いで「小学校・中学校」が199,856人(同23.0%)などとなっている。これを平成12年の割合と比べると、「大学・大学院」が4.0ポイントと最も上昇している。一方、「小学校・中学校」は7.6ポイント低下した。

表5 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口の推移 - 沖縄(平成2年～平成22年)

男女・年次	実数(人)			割合(%) 3)			増減(ポイント)	
	平成2年	12年	22年	平成2年	12年	22年	平成2年～12年	平成12年～22年
総数1)	914,369	1,044,383	1,138,467	-	-	-	-	-
卒業者2)	797,642	935,729	1,038,384	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
小学校・中学校	311,699	277,389	199,856	39.7	30.6	23.0	9.0	7.6
高校・旧中	327,234	404,872	397,756	41.6	44.7	45.8	3.1	1.1
短大・高専	77,114	121,697	138,224	9.8	13.4	15.9	3.6	2.5
大学・大学院	69,880	101,657	132,234	8.9	11.2	15.2	2.3	4.0
在学者	104,011	99,428	93,491	-	-	-	-	-
未就学者	12,716	9,226	6,541	-	-	-	-	-
男 1)	440,884	507,318	552,908	-	-	-	-	-
卒業者2)	384,680	454,496	502,919	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
小学校・中学校	142,345	128,371	93,511	37.5	29.2	22.2	8.3	7.0
高校・旧中	162,183	203,775	199,602	42.7	46.3	47.4	3.6	1.1
短大・高専	21,763	35,761	41,439	5.7	8.1	9.8	2.4	1.7
大学・大学院	53,180	71,847	86,202	14.0	16.3	20.5	2.3	4.1
在学者	52,856	50,349	47,740	-	-	-	-	-
未就学者	3,348	2,473	2,220	-	-	-	-	-
女 1)	473,485	537,065	585,559	-	-	-	-	-
卒業者2)	412,962	481,233	535,465	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
小学校・中学校	169,354	149,018	106,345	41.7	32.0	23.8	9.7	8.2
高校・旧中	165,051	201,097	198,154	40.6	43.2	44.3	2.6	1.1
短大・高専	55,351	85,936	96,785	13.6	18.4	21.6	4.8	3.2
大学・大学院	16,700	29,810	46,032	4.1	6.4	10.3	2.3	3.9
在学者	51,155	49,079	45,751	-	-	-	-	-
未就学者	9,368	6,753	4,321	-	-	-	-	-

注)「小学校・中学校」には旧高小、旧青年学校を含む

1) 在学か否かの別「不詳」を含む。

2) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

3) 卒業者(最終卒業学校「不詳」を除く。)に占める最終卒業学校種類別卒業者の割合

## 6 夫婦の労働力状態

夫妻ともに「就業者」の世帯は116,054世帯、夫婦のいる一般世帯数の44.4%

夫婦のいる一般世帯数(277,734世帯)を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫と妻ともに就業者の世帯は116,054世帯(全体の44.4%)で、平成17年に比べ6,840世帯、6.3%増加している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者の世帯は89,648世帯(同34.3%)で、平成17年に比べ2,742世帯、3.2%増加している。

(注)「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

表6 夫婦の就業・非就業別夫婦の一般世帯数 - 沖縄(平成17年、22年)

配偶関係、労働力 状態	世帯数(括弧内は割合) 2)						平成17~22年増減 (括弧内は増減率)		
	平成22年			平成17年			総数	子供なし	子供あり
	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり			
夫婦のいる一般 世帯数 1)	277,734 (100.0%)	82,378 (100.0%)	195,356 (100.0%)	271,724 (100.0%)	73,561 (100.0%)	198,163 (100.0%)	6,010 (2.2%)	8,817 (12.0%)	2,807 (1.4%)
夫が就業者	194,325 (74.3%)	44,571 (17.0%)	149,754 (57.2%)	197,192 (75.0%)	40,573 (15.4%)	156,619 (59.6%)	2,867 (1.5%)	3,998 (9.9%)	6,865 (4.4%)
妻が就業者	116,054 (44.4%)	26,406 (10.1%)	89,648 (34.3%)	109,214 (41.5%)	22,308 (8.5%)	86,906 (33.1%)	6,840 (6.3%)	4,098 (18.4%)	2,742 (3.2%)
妻が非就業者	78,271 (29.9%)	18,165 (6.9%)	60,106 (23.0%)	87,978 (33.5%)	18,265 (6.9%)	69,713 (26.5%)	9,707 (11.0%)	100 (0.5%)	9,607 (13.8%)
夫が非就業者	67,338 (25.7%)	32,758 (12.5%)	34,580 (13.2%)	65,681 (25.0%)	30,335 (11.5%)	35,346 (13.4%)	1,657 (2.5%)	2,423 (8.0%)	766 (2.2%)
妻が就業者	12,835 (4.9%)	4,503 (1.7%)	8,332 (3.2%)	12,996 (4.9%)	4,146 (1.6%)	8,850 (3.4%)	161 (1.2%)	357 (8.6%)	518 (5.9%)
妻が非就業者	54,503 (20.8%)	28,255 (10.8%)	26,248 (10.0%)	52,685 (20.0%)	26,189 (10.0%)	26,496 (10.1%)	1,818 (3.5%)	2,066 (7.9%)	248 (0.9%)

1) 労働力状態 不詳を含む

2) 割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

## 7 外国人就業者数

「アメリカ」の割合が28.3%と最も高い。

県内に在住する外国人就業者数は3,303人で、平成17年に比べ70人、2.2%増加している。国籍別に見ると、「アメリカ」が934人(28.3%)と最も多く、次いで「フィリピン」が569人(17.2%)、「中国」が533人(16.1%)などとなっている。

表7 国籍別外国人就業者数及び割合(平成17年・22年)

国籍	就業者数(人)		割合(%)		平成17年～ 22年の増減	
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増加数 (人)	増加率 (%)
総数	3,303	3,233	100.0	100.0	70	2.2
アメリカ	934	1,135	28.3	35.1	201	17.7
フィリピン	569	631	17.2	19.5	62	9.8
中国	533	441	16.1	13.6	92	20.9
韓国、朝鮮	284	206	8.6	6.4	78	37.9
インドネシア	122	51	3.7	1.6	71	139.2
ペルー	105	131	3.2	4.1	26	19.8
ブラジル	87	86	2.6	2.7	1	1.2
イギリス	51	65	1.5	2.0	14	21.5
タイ	38	22	1.2	0.7	16	72.7
ベトナム	37	16	1.1	0.5	21	131.3
その他 1)	543	449	16.4	13.9	94	20.9

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。